住友倉庫

第147期 中間報告書

2023年4月1日～2023年9月30日

Moving forward together into the future.

証券コード｜9303

株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申しあげます。
ここに当社グループの第147期上半期（2023年4月1日～2023年9月30日）の事業の概況等についてご報告申しあげます。

当上半期について

当上半期の経済環境は、国内においては個人消費や設備投資の持ち直しの動きが続くなど、景気は緩やかに回復しました。海外においては、米国ではインフレ抑制のための金融引締めによる影響が懸念されたものの、個人消費や設備投資は堅調に推移し、景気回復が続きました。中国ではゼロコロナ政策の終了により景気に持ち直しの動きが見られたものの、不動産市況の低迷などの影響により、その動きは力強さを欠きました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、前期に海運子会社の株式等を譲渡したのち、中期経営計画で掲げた事業戦略に基づき、コア事業である物流事業及び不動産事業に経営資源を集中させ、持続的な成長を目指して諸施策を遂行してまいりました。

物流事業では、国内においては静岡県袋井市で新倉庫の建設（2023年10月竣工）を進めたほか、福岡市における新倉庫の建設（2023年10月着工）を決定し、海外においては2023年5月にタイのレムチャバン地区に新倉庫を稼働させるなど、国内外の物流ネットワークの更なる拡充に取り組みました。不動産事業では、2023年6月に大阪市中央区において賃貸用オフィスビルを取得するなど、収益規模の拡大を図りました。

このような取組みのもと、当上半期の連結決算につきましては、倉庫貨物の保管残高は概ね堅調に推移しましたが、海運子会社の株式等を譲渡したことや高騰していた海上運賃相場の下落等による国際輸送収入の減収等により、営業収益は935億32百万円（前年同期比24.3%減）となりました。また、営業利益は海運子会社の株式等の譲渡に加え、人件費及び傭車費等の増加もあり、65億41百万円（同63.0%減）となり、経常利益は84億52百万円（同55.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億88百万円（同62.9%減）となりました。

通期の見通しについて

当上半期におきましては、倉庫貨物の保管残高は概ね堅調に推移したものの、国際輸送で海上運賃が下落したほか、輸出入貨物の取扱いも当初想定を下回るとともに、陸上運送などで人件費及び傭車費が増加したことにより、営業収益及び営業利益ともに本年5月公表予想を下回りました。下半期につきましては、不動産事業では一部の賃貸用不動産物件が引き続き好調に稼働すると見込まれますが、物流事業では、陸上運送などで上半期と同様の傾向が続くほか、海外子会社における取扱いが低調に推移すると見込まれるため、本年5月公表の通期の連結業績予想を修正いたしました。

これにより通期の連結業績は、営業収益は1,900億円（前期比15.2%減）、営業利益は137億円（同47.5%減）、経常利益は173億円（同40.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は120億円（同46.6%減）を予想しております（本年5月公表数値:営業収益2,000億円、営業利益145億円、経常利益181億円、親会社株主に帰属する当期純利益124億円）。

配当等について

当社は、中期経営計画において、剰余金の配当については1株につき年間配当金100円をミニマムとし、各事業年度の収益力の向上を考慮しつつ、自己資本配当率(DOE:Dividend on Equity)3.5%から4.0%を目安として実施する方針としております。また、自己株式の取得については、経済情勢、市場動向並びに事業投資及び利益水準の状況を勘案しながら、機動的に実施することとしております。

このような方針のもと、当期の中間配当金は1株につき50円50銭とし、12月1日からお支払いすることといたしました。期末配当金は1株につき50円50銭を予定しており、これにより年間配当金は1株につき101円(前期比1円増)とさせていただく予定でございます。また、当上半期におきましては、取締役会決議に基づき自己株式375千株の取得(取得株式総数上限750千株、取得総額上限20億円)を実施いたしました。

最後に

当社グループは、物流及び不動産の事業構造改革を更に進め、両事業の拡大を図ることにより、経済環境の悪化に影響されにくい、強靭で着実に成長できる企業体質への変革を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2023年11月

社 長 小野孝則

TOPIC 九州地区で新倉庫建設に着手

当社子会社の住友倉庫九州株式会社は、福岡市東区にある箱崎埠頭営業所内において新倉庫の建設に着手いたしました。

当社グループは、第五次中期経営計画の事業戦略に基づき、事業基盤となる倉庫への投資を進めています。九州地区においては生産拠点への設備投資の活発化、また、物流業界における「2024年問題」を背景とした在庫の分散化需要の高まりなどを受け、今後も旺盛な物流需要が見込まれることから、既存施設を解体し、新たな倉庫を建設いたします。

新倉庫は、博多港における国際海上コンテナ貨物の取扱量が最大である香椎パークポートやアイランドシティ、JR貨物の福岡貨物ターミナル駅に至近であり、また、九州自動車道や福岡空港へのアクセスに優れることから、顧客の多様な輸送ニーズに対応可能な立地です。環境面では、太陽光発電システムを備えることにより、温室効果ガス排出の抑制を図っています。

当社グループは、これからも物流という社会インフラの提供を通じて豊かで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

完成予想図

新倉庫の概要

所在地	福岡市東区箱崎ふ頭
構造	鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)4階建
延床面積	約12,200㎡
竣工	2025年1月(予定)
その他	・建築環境総合性能評価システム(CASBEE) Aランク取得予定 ・太陽光発電システム(発電出力81.6kW) ・非常用自家発電設備(72時間)

物流事業

物流事業の営業収益は883億52百万円(前年同期比10.9%減)となり、営業利益は69億57百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

営業収益 883億52百万円 前年同期比 10.9%減

営業利益 69億57百万円 前年同期比 9.6%減

倉庫業

営業収益 156億28百万円

原材料から消費財まで多種多様な貨物の保管、入出庫、流通加工や文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。

機械部品等の取扱いが増加し、また保管残高も概ね堅調に推移したことから、倉庫収入は156億28百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

国際輸送業

営業収益 266億60百万円

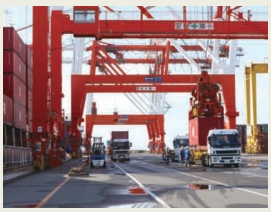
海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、グローバルな物流サービスを提供しています。

高騰していた海上運賃相場が下落したこと、加えて国際一貫輸送及び航空貨物輸送並びに海外子会社における取扱いがいずれも減少したことから、国際輸送収入は266億60百万円(前年同期比29.3%減)となりました。

港湾運送業

営業収益 154億96百万円

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌きなど、港湾における物流サービスを提供しています。



米国における在庫高止まりや中国の生産及び消費の回復の遅れ等により、一般荷捌及びコンテナ荷捌の取扱いが減少したことから、港湾運送収入は154億96百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

陸上運送業ほか

営業収益 305億66百万円

お客様のニーズに合わせ、大型トラック輸送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。

情報システム子会社におけるシステム開発等の業務が好調に推移したことなどから、陸上運送ほか収入は305億66百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

不動産事業

首都圏、大阪を中心に、オフィスビル、商業ビル、マンションなど多数の物件を擁しており、多様な不動産賃貸サービスを提供しているほか、保有土地の再開発等に取り組んでいます。

営業収益 54億65百万円 前年同期比 2.6%増

営業利益 23億83百万円 前年同期比 7.8%減

訪日外国人数の回復に伴い、一部の賃貸用不動産物件の稼働率が上昇したこと、加えて当上半期に新たに取得した賃貸用オフィスビルが寄与したことから、営業収益は54億65百万円(前年同期比2.6%増)となり、一方、営業利益は取得時一時税金の発生により、23億83百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

(注)営業収益は事業セグメント間の内部営業収益(2億85百万円)控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用等(28億円)控除前の数値であります。

連結財務状況

連結貸借対照表［要約］

単位:百万円

科　目	前期末 2023年3月31日現在	当第2四半期末 2023年9月30日現在
資産の部		
流動資産	92,016	77,606
固定資産	293,774	327,559
有形固定資産	166,069	178,571
無形固定資産	6,966	7,032
投資その他の資産	120,739	141,955
資産合計	385,791	405,166
負債の部		
流動負債	50,794	41,654
固定負債	106,050	119,452
負債合計	156,845	161,106
純資産の部		
株主資本	157,653	158,364
その他の包括利益累計額	59,684	76,261
新株予約権	217	147
非支配株主持分	11,391	9,286
純資産合計	228,945	244,059
負債純資産合計	385,791	405,166

連結損益計算書［要約］

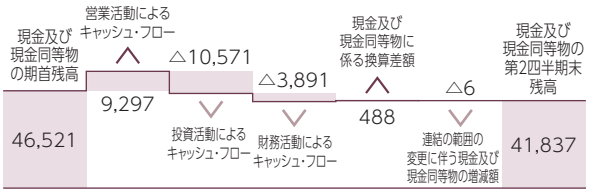
単位:百万円

科　目	前第2四半期(累計) 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	当第2四半期(累計) 2023年4月1日から 2023年9月30日まで
営業収益	123,520	93,532
営業総利益	22,848	11,159
営業利益	17,655	6,541
経常利益	19,158	8,452
税金等調整前四半期純利益	26,613	8,531
四半期純利益	18,455	5,898
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,781	5,488

連結キャッシュ・フローの状況

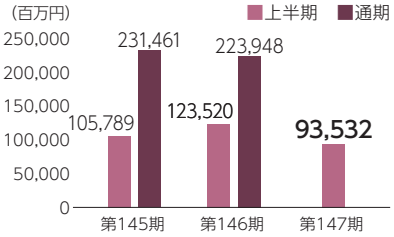
単位:百万円

当第2四半期(累計)［2023年4月1日から2023年9月30日まで］

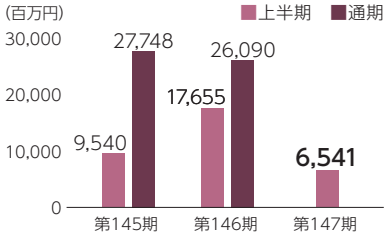


連結財務ハイライト・配当の状況

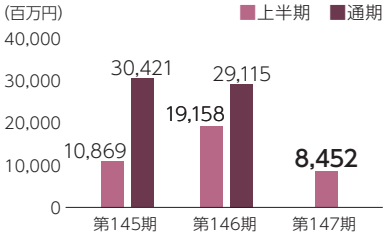
営業収益



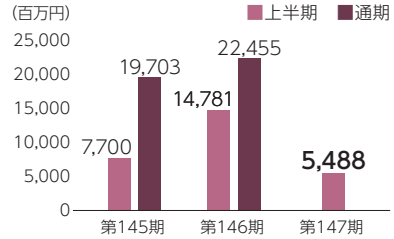
営業利益



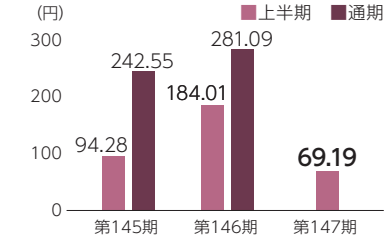
経常利益



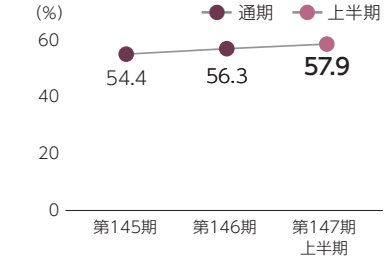
親会社株主に帰属する純利益



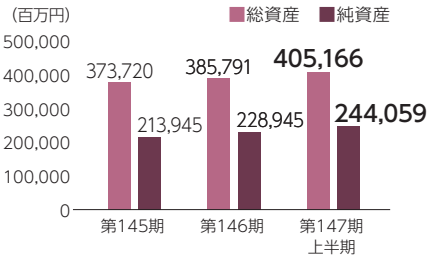
1株当たり純利益



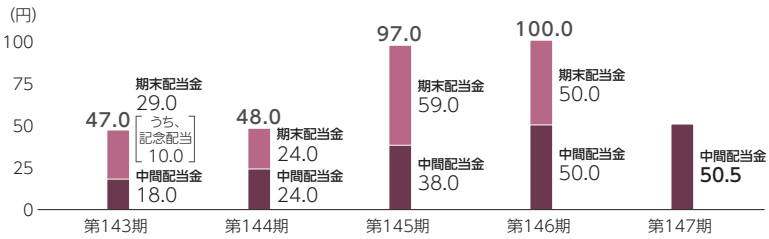
自己資本比率［期末］



総資産／純資産［期末］



1株当たり配当金



会社概要

(2023年9月30日現在)

商号	株式会社 住友倉庫
本社所在地	大阪市北区中之島三丁目2番18号
創業	1899年(明治32年)7月1日
設立	1923年(大正12年)8月1日
資本金	14,922,908,870円
従業員数	853名(連結4,500名)
事業所	本社　東京本社　大阪支店　神戸支店 東京支店　横浜支店　名古屋支店
主要な海外拠点	北米 ロスアンゼルス、ニューヨーク、アトランタ、シカゴ、ヒューストン 欧州 アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン 中近東 ジェッダ、ラービグ、アンカラ 東アジア 北京、大連、青島、上海、広州、深圳、香港、台北、基隆、高雄 東南アジア シンガポール、クアラルンプール、ポートケラン、バンコク、アユタヤ、レムチャバン、ホーチミン、ハノイ、ジャカルタ、マニラ
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

株式の状況

(2023年9月30日現在)

発行可能株式総数…… 200,000,000株
発行済株式の総数……79,997,315株
株主数…… 39,184名
(うち、単元株主数 23,037名)

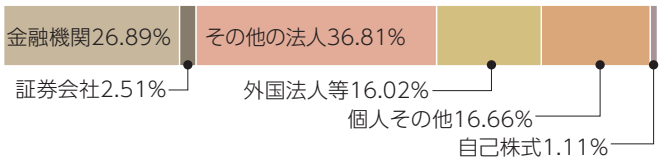
(注)2023年3月31日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施したことにより、発行済株式の総数は2022年9月末に比べ1,434,600株減少しました。

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,063	10.19
住友不動産株式会社	7,854	9.93
大和ハウス工業株式会社	5,000	6.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,304	4.18
三井住友海上火災保険株式会社	2,067	2.61
住友生命保険相互会社	1,795	2.27
三井住友信託銀行株式会社	1,790	2.26
株式会社三井住友銀行	1,775	2.24
住友商事株式会社	1,690	2.14
日本電気株式会社	1,655	2.09

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(891,626株)を控除して算出しております。

株主分布状況



取締役及び監査役

(2023年9月30日現在)

代表取締役社長	(社長執行役員)	小野孝則
代表取締役	(常務執行役員)	永田昭仁
取締役	(常務執行役員)	宗　克典
取締役	(常務執行役員)	星野公彦
取締役		山口修司
取締役		河井英明
取締役		伊賀真理
監査役(常勤)		江口忠衛
監査役(常勤)		坂口　晃
監査役		高橋和人
監査役		大仲土和
監査役		宮川眞喜雄

(注)1. 取締役 山口修司、河井英明及び伊賀真理の各氏は社外取締役であります。
2. 監査役 高橋和人、大仲土和及び宮川眞喜雄の各氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会　3月31日 期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について	証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話照会先にご連絡ください。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 受付時間9:00～17:00(土日休日を除く)
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
特別口座について	株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を市場で売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続は、上記の三井住友信託銀行株式会社 電話照会先にお願いいたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 https://www.sumitomo-soko.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所　プライム市場
証券コード	9303

時代をつなぐ。世界をむすぶ。
住友倉庫
〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2番18号
電話(06)6444-1181(総務部総務課)

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK
本報告書は、FSC®認証紙と植物油インキを使用し、環境負荷の少ない「水なし印刷」方式で印刷しています。